

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名	一般国道1号富士由比バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中部地方整備局
起終点	自：静岡県富士市今井 至：静岡県静岡市清水区興津東町			延長	21.4 km
事業概要 富士由比バイパスは、富士市今井を起点とし、静岡市清水区興津東町に至る延長約21.4 kmの道路で、次の点を主な目的として事業を推進しています。 ①交通渋滞の緩和 ②交通事故の削減					
S37年度事業化	S45年度都市計画決定	S38年度用地着手	S38年度工事着手		
全体事業費	445億円	事業進捗率	40%	供用済延長	21.4 km
計画交通量	55,300台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.7 (残事業) 2.2	総費用 (残事業)/(事業全体) 222/803億円 事業費：162/743億円 維持管理費：60/60億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 483/1,400億円 走行時間短縮便益：363/1,094億円 走行経費減少便益：91/246億円 交通事故減少便益：30/59億円	基準年 平成22年	
感度分析の結果 ：残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=2.3（交通量+10%） B/C=1.9（交通量-10%） 事業費変動：B/C=2.0（事業費+10%） B/C=2.3（事業費-10%） 事業期間変動：B/C=2.1（事業期間+20%） B/C=2.3（事業期間-20%）					
事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保 ・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・富士市内平面交差の交差点を起点として発生する著しい速度低下の解消が見込まれる。 ・富士市内平面区間を横断するバス路線の定時性向上が見込まれる。 ・新幹線駅（新富士駅）へのアクセス向上が見込まれる。 ②物流効率化の支援 ・田子の浦港及び清水港へのアクセス向上が見込まれる。 ・由比漁港から水揚げされる水産品の流通の利便性向上が見込まれる。 ③国土・地域ネットワークの構築 ・日常活動圏の静岡市～富士市～沼津市間の移動を最短時間で連絡する路線が構成される。 ・日常活動圏の中心都市（静岡市～富士市方面、富士市～静岡市方面）へのアクセス向上が見込まれる。 ④個性ある地域の形成 ・由比本陣公園、広重美術館などの主要な観光地へのアクセス向上が見込まれる。 ⑤災害への備え ・第一次緊急輸送道路に位置づけられている。 ・東名高速道路（将来的には新東名高速道路）が通行止め時に代替路線となる。 ⑥地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる。 ⑦生活環境の改善・保全 ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。					
関係する地方公共団体等の意見 ■静岡県の意見 本事業は、本県東西軸での主要渋滞箇所を解消し、物流の効率化や安心・安全な生活環境の確保などを図るための重要な事業です。 今後も、コスト削減の徹底とともに、効果が早期に発現されるよう事業の推進をお願いします。また、各年度の実施に当たっては、引き続き県と十分な調整をお願いします。					

■静岡市の意見

本事業の寺尾交差点の立体化は、本市の東西方向を結ぶ主要幹線道路であり渋滞を解消するとともに、安全確保が図られるばかりでなく、由比市街地へのアクセス性が改善され地域産業及び観光の活性化に寄与する重要な事業です。

今後も、コスト縮減の徹底とともに、事業効果の早期発現のため、さらなる整備促進をお願いいたします。

事業評価監視委員会の意見

「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・国道1号富士由比バイパスでは、朝夕ピーク時に交通が集中し、平面交差点において激しい渋滞が発生。
- ・国道1号富士由比バイパスでは、平面交差点において交通事故が多発。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・用地買収率91%（平成22年度末見込み）
- ・事業進捗率40%（平成22年度末見込み）
- ・昭和50年4月全線暫定2車線供用
- ・田子の浦高架橋の完成により平成14年度末全線4車線暫定供用（平面区間を含む）
- ・寺尾交差点立体化が平成20年度工事着手

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・寺尾交差点立体化区間について、優先的に事業を推進し、早期供用を目指します。
- ・富士立体化区間について、早期供用を目指します。

施設の構造や工法の変更等

- ・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進していく。
- ・富士由比バイパスは、地形、土地利用状況、主要幹線道路との接続などを勘案した路線計画となっており、交通渋滞の緩和や交通事故の削減など、期待される効果が大きい合理的な計画であるため、計画の変更は困難である。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。